

地域創生の主役

経済学部教授 高林 喜久生

地方創生は政府の重要政策として位置づけられている。国の「まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』『総合戦略（2017改訂版）』」では、第一の基本目標として「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」を掲げ、以下の4つのポイントを挙げている。

- (1) 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取り組み
- (2) 観光業を強化する地域における連携体制の構築
- (3) 農林水産業の成長産業化
- (4) 地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

本稿では、これらの4つのポイントをめぐる最近の論考を取り上げ、地域創生に向けての課題を検討することにしよう。

(1)の総合的取り組みに関連する論考として、鈴木孝男「地域経済の発展と観光の役割」（『国府台経済研究』千葉商科大学、第28号第1号、2018年3月）は、地域活性化において真に重要なことは、そこに住む住民が自らの問題として真剣に考え、行動することであり、この地域の問題を解決する力を持っているのは、その地域の住民において他はなく、そこに行政が少し後押しするだけで地域が変わり始めると強調する。また、分析対象は異なるが、家森信善・富村圭・尾島雅夫・朱形「地方創生に関する地域金融の現状と課題－2017年・金融機関本部向け調査の概要報告－」（『経済経営研究』神戸大学、67号、2017年）では、地域金融の役割に注目し、全国の金融機関に対して「地域創生」に対する取り組みに対するアンケート調査を行い、地方創生に前向きに取り組みたい気持ちはすべての金融機関に共通するものの、現実的に前向きに取り組みができているところもあれば、そうでないところもあり、地方創生に積極的なのは預金量「3兆円以上」の大きな金融機関であると指摘する。地元の小規模金融機関が当事者として地方創生により積極的に関わることが望まれよう。

(2)の観光業強化に関する論考として、竹内英二「積極的な情報発信でインバウンドの獲得を－『インバウンドの受け入れに関するアンケート』から－」（『日本政策金融公庫調査月報』、No.116、2018年5月）は、日本政策金融公庫が行ったアンケートをもとに、インバウンドを受け入れていくための課題の一つとして「地域の知名度向上」を挙げ、それには地域の中小企業が単独で努力しても実現は困難であり、自治体や観光協会、商店街が連携して取り組んでいく必要があることを指摘する一方、他の企業や団体と連携して取り組んでいる企業の割合は少なく、地方では地域が足並みをそろえて取り組んでいけるか否かがインバウンド誘致の鍵を握っていると強調する。また、箕浦之治・菊本舞「インバウ

ンドによる地域活性化に関する研究—岐阜県大垣市及び西美濃地域の観光振興を事例として—」(『地域経済』岐阜経済大学、第37号、2018年3月)では、旅行客が日本人であれ、外国人であれ、観光交流を促進する基礎は受け入れる地域の側にあると強調し、キーワードとして「住民主役」「地域主導」「地域資源活用」「交流・体験・学習型」を挙げている。

(3)の農林水産業の成長産業化に関して、石井良一「農業の成長産業化への反転のシナリオ—滋賀県をケースに—」(『彦根論叢』滋賀大学、No.415、2018年2月)では、農業の成長産業化を図るためには大規模な法人経営体の育成を促すことが鍵を握ると指摘し、滋賀県をケースにその効果を試算している。農業は食料産業の礎であり、食料産業は今後製造業をしのぎ、地域の雇用を支える産業になることが期待され、自治体でも農政と商工労政の枠を超えて、農業の成長産業化に当たるべきと主張する。

(4)の地方での人材育成については、中村桂「地域人材はどこから生まれてくるのか—滋賀県の事例を中心に—」(『彦根論叢』滋賀大学、No.415、2018年2月)が見逃せない。社会人や学生を対象とする自治体による地域人材育成プログラムは充実してきたが、地域人材育成の場合、一定の教育プログラムで単位を取得したり、資格を得たりしたこととその能力を獲得したかはまったく別のものであり、インフォーマルな場が実は地域人材育成の機能を果たすと指摘する。インフォーマルな場は、弱い紐帯の持つ強みの発揮や自由で創造的な発想につながることを期待されるからである。

これらの論考に共通するのは、地方創生には多様な主体の連携が重要であるが、主役はあくまで「地域」「地域企業」「地域住民」であるということである。地方創生を実現させるためには、その地域が当事者意識を持って取り組む姿勢が不可欠といえる。